

令和5事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 損益計算書	3
4. 純資産変動計算書	4
5. キャッシュ・フロー計算書	5
6. 利益の処分に関する書類	6
7. 重要な会計方針	7
8. 注記事項	9
9. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
② 棚卸資産の明細	13
③ 引当金の明細	13
④ 退職給付引当金の明細	13
⑤ 資産除去債務の明細	13
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
⑧ 役員及び職員の給与の明細	16
⑨ 開示すべきセグメント情報	17

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		1,384,246,224	
未収金		167,097,940	
棚卸資産		341,490,238	
前払費用		42,470,559	
賞与引当金見返 (注)		378,432,146	
契約資産		504,361	
その他流動資産		8,960,771	
流動資産合計			2,323,202,239
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,158,080,496		
減価償却累計額	-5,271,694,334		
減損損失累計額	-17,987,565	2,868,398,597	
構築物	1,003,946,559		
減価償却累計額	-676,265,141	327,681,418	
船舶	9,352,097,116		
減価償却累計額	-7,518,986,989	1,833,110,127	
車両運搬具	34,093,233		
減価償却累計額	-31,853,411	2,239,822	
工具器具備品	1,858,455,128		
減価償却累計額	-1,351,098,867	507,356,261	
土地	8,686,868,162		
減損損失累計額	-3,304,988,810	5,381,879,352	
建設仮勘定		52,851,234	
有形固定資産合計		10,973,516,811	
2 無形固定資産			
電話加入権	66,000		
ソフトウェア	7,344,655		
無形固定資産合計		7,410,655	
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返 (注)	2,982,162,859		
その他資産	186,850		
投資その他の資産合計		2,982,349,709	
固定資産合計			13,963,277,175
資産合計			16,286,479,414
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		589,209,081	
未払金		626,909,987	
未払費用		33,033,852	
前受金		24,248,950	
預り寄附金 (注)		3,355,184	
預り金		271,300,106	
賞与引当金		378,432,146	
短期リース債務		47,865,168	
棚卸資産見返運営費交付金 (注)		338,959,757	
契約負債		3,465,734	
流動負債合計			2,316,779,965
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	330,636,436		
資産見返寄附金	108,211,104		
資産見返物品受贈額	169,640		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,189,000		
建設仮勘定見返施設費	50,662,234	491,868,414	
資産除去債務		325,442,635	
長期リース債務		104,529,913	
引当金			
退職給付引当金	2,982,162,859		
PCB処理引当金	893,200	2,983,056,059	
長期預り寄附金 (注)		600,000	
固定負債合計			3,905,497,021
負債合計			6,222,276,986
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		19,113,537,539	
資本金合計			19,113,537,539
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		5,388,841,519	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額	-11,762,199,319		
減損損失相当累計額	-3,321,728,435		
利息費用相当累計額	-66,687,528		
除売却差額相当累計額	-312,666,519	-15,463,281,801	
資本剰余金合計			-10,074,440,282
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		576,140,870	
積立金		281,815,886	
当期末処分利益		167,148,415	
(うち当期総利益 167,148,415)			
利益剰余金合計			1,025,105,171
純資産合計			10,064,202,428
負債純資産合計			16,286,479,414

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	7,294,456,220	
	一般管理費	867,623,296	
	受託費用	55,543,559	
	財務費用	5,428,424	
	臨時損失	1,691,884	
	損益計算書上の費用合計		<u>8,224,743,383</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	313,569,292	
	減損損失相当額 (注)	10,890,680	
	利息費用相当額 (注)	2,391,700	
	除売却差額相当額 (注)	348,103	
	その他行政コスト合計		<u>327,199,775</u>
III	行政コスト		<u><u>8,551,943,158</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	3,417,574,511	
賞与引当金繰入	334,736,373	
法定福利費	543,994,775	
福利厚生費	15,840,172	
退職給付費用	250,831,495	
その他人件費	116,525,039	
外部委託費	39,763,786	
減価償却費	306,019,748	
港湾経費	93,109,450	
航海日当	87,491,880	
食卓料	115,224,726	
実習生経費	240,492,924	
保守・修繕費	853,837,039	
水道光熱費	54,239,305	
自動車・船舶燃料費	405,997,548	
旅費交通費	16,601,688	
消耗品費	92,069,799	
備品・資産費	11,631,760	
保険料	157,507,603	
通信費	37,405,511	
図書印刷費	22,809,022	
その他業務経費	80,752,066	7,294,456,220
一般管理費		
役員報酬	85,196,882	
給与、賞与及び諸手当	387,745,561	
賞与引当金繰入	43,695,773	
法定福利費	101,701,416	
福利厚生費	2,542,266	
退職給付費用	-3,132,626	
その他人件費	64,657,265	
外部委託費	7,158,709	
減価償却費	18,851,628	
庁舎維持費	31,914,756	
保守・修繕費	43,567,957	
水道光熱費	6,242,169	
旅費交通費	15,895,815	
消耗品費	4,364,567	
備品・資産費	2,348,517	
諸謝金	17,686,696	
通信費	4,873,055	
租税公課	6,247,246	
その他管理経費	26,065,644	867,623,296
受託費用		
		55,543,559
財務費用		
支払利息	5,428,424	5,428,424
雑損		
	0	
経常費用合計		
		8,223,051,499
経常収益		
運営費交付金収益 (注)	5,851,966,241	
施設費収益 (注)	5,729,993	
航海訓練実習収入	90,598,000	
入学検定料収入	6,753,750	
入学料収入	28,747,740	
授業料収入	323,581,446	
寄宿料収入	7,317,100	
社船実習負担金収入	794,640,000	
雑収入	29,420,173	
雑益	32,536,948	7,171,291,391
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返運営費交付金戻入	63,063,116	
資産見返寄附金戻入	8,741,628	
資産見返物品受贈額戻入	69,249	71,873,993
棚卸資産見返交付金戻入 (注)		395,864,580
受託収益		
国及び地方公共団体からの受託収益	5,059,118	
国及び地方公共団体以外からの受託収益	50,824,939	55,884,057
寄附金収益 (注)		6,608,188
賞与引当金見返に係る収益 (注)		378,432,146
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		247,698,869
財務収益		
受取利息	16,087	16,087
経常収益合計		
		8,327,669,311
経常利益		
		104,617,812
臨時損失		
固定資産除却損		617,133
PCB処理引当金繰入		246,400
その他臨時損失		828,351
		1,691,884
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入 (注)		617,129
資産見返物品受贈額戻入 (注)		4
還付消費税		31,610,974
受取保険金		19,936,699
その他の臨時利益		1,501,844
当期純利益		53,666,650
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		156,592,578
当期総利益		10,555,837
		167,148,415

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金											Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						(単位:円)	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	うち 施設費	うち 運営費 交付金	うち 政府拠 出	うち 寄附金 等	うち 目的積 立金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期未 処分利 益(又は 当期未 処理損失)	うち当期 総利益 (又は 当期総 損失)	利益剰 余金 (又は 繰越欠 損金) 合計	純資産 合計		
									減価償 却相当 累計額 (－)	減損損 失相当 累計額 (－)	利息費 用相当 累計額 (－)	除売却 差額相 当累計 額 (－)									
当期首残高	19,113,537,539	19,113,537,539	5,337,141,519	2,853,084,553	334,000	145,787,938	2,330,000,000	7,935,028	-11,449,275,854	-3,312,148,826	-64,295,828	-311,451,229	-9,800,030,218	586,696,707	150,316,484	131,499,402	—	868,512,593	10,182,019,914		
当期変動額																					
Ⅰ 資本金の当期変動額																					
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																					
固定資産の取得			51,700,000	51,700,000									51,700,000						51,700,000		
固定資産の除売却									645,827	1,311,071		-1,215,290	741,608						741,608		
減価償却									-313,569,292				-313,569,292						-313,569,292		
固定資産の減損										-10,890,680			-10,890,680						-10,890,680		
時の経過による資産除去債務の増加											-2,391,700		-2,391,700						-2,391,700		
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																					
(1) 利益の処分又は損失の処理																					
利益処分による積立															131,499,402	-131,499,402		0	0		
(2) その他																					
当期純利益(又は当期純損失)																156,592,578	156,592,578	156,592,578	156,592,578		
前中期目標期間繰越積立金取崩額														-10,555,837		10,555,837	10,555,837	0	0		
当期変動額合計	-	-	51,700,000	51,700,000	-	-	-	-	-312,923,465	-9,579,609	-2,391,700	-1,215,290	-274,410,064	-10,555,837	131,499,402	35,649,013	167,148,415	156,592,578	-117,817,486		
当期末残高	19,113,537,539	19,113,537,539	5,388,841,519	2,904,784,553	334,000	145,787,938	2,330,000,000	7,935,028	-11,762,199,319	-3,321,728,435	-66,687,528	-312,666,519	-10,074,440,282	576,140,870	281,815,886	167,148,415	167,148,415	1,025,105,171	10,064,202,428		

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	-2,302,553,183
	人件費支出	-5,536,507,835
	その他の業務支出	-164,009,431
	運営費交付金収入	7,124,312,000
	入学検定料収入	6,653,100
	航海訓練実習収入	90,988,000
	入学料収入	34,353,940
	授業料収入	319,356,328
	寄宿料収入	7,317,100
	受託収入	52,344,947
	寄附金収入	9,977,879
	社船実習負担金収入	794,640,000
	その他の収入	53,333,758
	預り金の支出	-762,763,605
	預り金の収入	762,555,212
	消費税還付額	9,862,195
	小計	499,860,405
	利息の受取額	16,087
	利息の支払額	-6,045,712
	和解金の支払額	-220,000
	保険金の受取額	21,438,543
	業務活動によるキャッシュ・フロー	515,049,323
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-287,974,569
	施設費による収入	415,362,135
	投資活動によるキャッシュ・フロー	127,387,566
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	-381,514,338
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-381,514,338
IV	資金増加額	260,922,551
V	資金期首残高	1,123,323,673
VI	資金期末残高	1,384,246,224

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		167,148,415
当期総利益	167,148,415	
II 利益処分額		
積立金	167,148,415	<u>167,148,415</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	7～47年
構築物	9～50年
船舶	14年
車両運搬具	6～7年
工具器具備品	4～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87項1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. PCB処理引当金の計上方法

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1)航海訓練実習に係る収益

航海訓練実習に係る収益は、顧客に対し、船舶の運航に関する学術及び技能の教授並びに航海訓練に伴う役務代金であり、顧客との契約に基づいて船舶の運航に関する学術及び技能の教授並びに航海訓練を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、航海訓練が修了する一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、航海訓練修了時点で収益を認識しております。

(2) 授業に係る収益

授業に係る収益は、顧客に対し、船舶の運航に関する学術及び技能の教授に伴う役務代金であり、顧客との契約に基づいて船舶の運航に関する学術及び技能の教授を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(3) 受託に係る収益

受託に係る収益は、主に国又は民間企業等から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、約束したサービス等の支配が顧客に移転した時点で、当該サービス等と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、授業にかかる未収金について前事業年度まで未収金に表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、未収金のうち、顧客との契約から生じた債権を除くものについては、当事業年度より契約資産に表示しております。受託にかかる前受金及び授業に係る前受金について、前事業年度まで前受金に表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、履行義務の充足前に受領した前受金について当事業年度より契約負債に表示しております。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記	
出資を財源に取得した資産に係る金額	- 14,548,413,320円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,551,943,158円
自己収入等	-1,437,894,634円
機会費用	213,311,292円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,327,359,816円

(2) 機会費用の計上方法

- ①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
本部使用料については、近隣ビルの賃借料等を参考に計算しております。また、港湾施設使用料については各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を
す。
- ②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。
- ③国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定め
参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は122,701,458円の利益であり、当該影響額を除いた当期総利益は 44,446,957円です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	1,384,246,224円
期末残高	1,384,246,224円

5. 固定資産の減損

当期において、以下の資産について減損を認識しております。

(1) 乗船事務室

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額
航海訓練用	土地	東京都中央区勝どき5-8-14	451,000,000
航海訓練用	建物	東京都中央区勝どき5-8-14	463,680

b. 減損の認識に至った経緯

乗船事務室は、当該資産の使用を停止し国庫へ返納をする見込みであるため、令和元年度において減損の認識を行いました。令和5年度において、引き継
保有していることから、改めて減損の認識を行っております。

c. 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は路線価による相続税評価額を使用しておりますが、正味売却価格が帳
め、減損額は生じておりません。

(2) 小樽海上技術学校

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

(単位:円)

	用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額	減損額※
①	教育用	土地	北海道小樽市桜3-21-1	271,537,920	0
②	教育用	土地	北海道小樽市築港27-1	13,126,000	9,675,280

※:行政コスト計算書に計上される減損損失相当額

b. 減損の認識に至った経緯

①土地

小樽海上技術学校は、当該資産を使用していないことから、令和4年度において減損の認識を行いました。令和5年度において、引き続き当該土地を保有して
損の認識を行っております。

②土地

小樽市の固定資産税評価額が帳簿価額の50%以上、下落していることから、減損の認識を行っております。

c. 回収可能サービス価額の算定方法

①土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は路線価による相続税評価額を使用しておりますが、正味売却価格が帳
め、減損額は生じておりません。

②土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は小樽市の固定資産税評価額を使用しております。

(3) 電話加入権

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額	減損額※
教育用	電話加入権	神奈川県横浜市他	1,275,400	1,215,400

※:行政コスト計算書に計上される減損損失相当額

b. 減損の認識に至った経緯

電話加入権44回線のうち、40回線については、市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しました。

c. 回収可能サービス価額の算定方法

電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額としております。評価額は取引価格等を参考に、1回線当たり1,500円とみなし、保有回線数を乗じ
回収可能サービス価額としております。

6. 固定資産の減損の兆候

当期において、以下の資産について減損の兆候が認められます。

a. 固定資産の用途・種類・場所の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
油圧トレーニングキット	工具器具備品	兵庫県芦屋市西蔵町12-24	273,922
縦型渦巻ポンプ	工具器具備品	兵庫県芦屋市西蔵町12-24	616,727

b. 減損の兆候の概要

工具器具備品の利用率が低下していることから、減損の兆候が認められました。

c. 減損の認識

将来の使用見込があるため、減損を認識しておりません。

7. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,906,125,101円
退職給付費用	247,698,869円
退職給付の支払額	-171,661,111円
期末における退職給付引当金	2,982,162,859円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	247,698,869円
----------------	--------------

(3)退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、30,488,588円でありました。

8. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1)資産除去債務の概要

本部事務室、練習船の棧橋、海技大学校施設用地の無償貸借契約、口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約及び各学校の使用に伴う原状回復義務等であります。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.00%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	329,665,935円
②時の経過による調整額	2,391,700円
③有形固定資産の除却等に伴う減少額	-6,615,000円
④期末残高	325,442,635円

9. 金融商品に関する事項

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、源泉所得税、住民税など機構が給与支払い等に際して預かった普通預り金と学生・生徒が学校で生活するために必要な経費として預かった学

ます。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、未収金、未払金及び預り金について短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価(※1)	差額(※1)
リース債務(※2)	(152,395,081)	(151,741,110)	(653,971)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(※3)金融商品の時価の算定方法

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価

10.収益認識に関する事項

以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

当機構の事業の主なサービス等の種類及び収益額については、「⑨ 開示すべきセグメント情報」に記載のとおりであります。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「8. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格は、115,534,073円であり、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から4年を見込んでいます。

11.表示方法の変更

前事業年度において、「臨時利益」の「その他臨時利益」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前事業年度18,600,000円)は、金額的な重要性が増したと立掲記しております。

12.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

13.重要な後発事象

該当事項はありません。

参考に計算しておりま

る退職給付支給基準等を

しき当該土地及び建物を

簿価額を上回っていたた

ていることから、改めて減

簿価額を上回っていたた

した額60,000円を以て回

等における港湾施設等

校預り金を計上しており

は、現金であること、及び

に分類しております。

Fまでの間で収益を認識

ため、当事業年度より独

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定 資産（減 価償却 費）	建 物	411,154,962	9,068,564	2,311,220	417,912,306	218,662,224	19,497,782	3,487,940	0	195,762,142	
	構 築 物	94,472,029	2,652,540	0	97,124,569	70,395,282	4,583,211	0	0	26,729,287	
	船 舶	2,568,628,980	0	0	2,568,628,980	1,660,205,581	182,076,253	0	0	908,423,399	
	車 両 運 搬 具	34,093,233	0	0	34,093,233	31,853,411	1,356,269	0	0	2,239,822	
	工 具 器 具 備 品	1,301,644,106	401,550,306	170,778,223	1,532,416,189	1,106,582,925	129,615,724	0	0	425,833,264	（注1）
	計	4,409,993,310	413,271,410	173,089,443	4,650,175,277	3,087,699,423	337,129,239	3,487,940	0	1,558,987,914	
有形固定 資産（減 価償却相 当額）	建 物	7,740,765,791	0	597,601	7,740,168,190	5,053,032,110	141,435,833	14,499,625	0	2,672,636,455	
	構 築 物	906,821,990	0	0	906,821,990	605,869,859	17,488,297	0	0	300,952,131	
	船 舶	6,783,468,136	0	0	6,783,468,136	5,858,781,408	138,117,600	0	0	924,686,728	
	工 具 器 具 備 品	274,369,128	51,700,000	30,189	326,038,939	244,515,942	16,527,562	0	0	81,522,997	
	計	15,705,425,045	51,700,000	627,790	15,756,497,255	11,762,199,319	313,569,292	14,499,625	0	3,979,798,311	
非 償 却 資 産	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,304,988,810	9,675,280	5,381,879,352	
	建 設 仮 勘 定	2,189,000	50,662,234	0	52,851,234	0	0	0	0	52,851,234	
	計	8,689,057,162	50,662,234	0	8,739,719,396	0	0	3,304,988,810	9,675,280	5,434,730,586	
有 形 固 定 資 産	建 物	8,151,920,753	9,068,564	2,908,821	8,158,080,496	5,271,694,334	160,933,615	17,987,565	0	2,868,398,597	
	構 築 物	1,001,294,019	2,652,540	0	1,003,946,559	676,265,141	22,071,508	0	0	327,681,418	
	船 舶	9,352,097,116	0	0	9,352,097,116	7,518,986,989	320,193,853	0	0	1,833,110,127	
	車 両 運 搬 具	34,093,233	0	0	34,093,233	31,853,411	1,356,269	0	0	2,239,822	
	工 具 器 具 備 品	1,576,013,234	453,250,306	170,808,412	1,858,455,128	1,351,098,867	146,143,286	0	0	507,356,261	
	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,304,988,810	9,675,280	5,381,879,352	
	建 設 仮 勘 定	2,189,000	50,662,234	0	52,851,234	0	0	0	0	52,851,234	
	計	28,804,475,517	515,633,644	173,717,233	29,146,391,928	14,849,898,742	650,698,531	3,322,976,375	9,675,280	10,973,516,811	
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	160,766,886	0	583,200	160,183,686	152,839,031	5,890,224	0	0	7,344,655	
	電 話 加 入 権	2,893,500	0	587,500	2,306,000	0	0	2,240,000	1,215,400	66,000	
	計	163,660,386	0	1,170,700	162,489,686	152,839,031	5,890,224	2,240,000	1,215,400	7,410,655	
投 資 他 の 資 産	退職給付引当金見返	2,906,125,101	247,698,869	171,661,111	2,982,162,859	0	0	0	0	2,982,162,859	
	そ の 他 資 産	336,850	0	150,000	186,850	0	0	0	0	186,850	
	計	2,906,461,951	247,698,869	171,811,111	2,982,349,709	0	0	0	0	2,982,349,709	

(注1) 当期増加額の主な内訳は次のとおりです。

・各校 レーダー・ARPAシミュレータ 176,828,400円
・海技中学校 レーダーARPA/ECDISシミュレータ装置 58,080,000円

当期減少額の主な内訳は次のとおりです。

・各校 情報技術教室用PC及びネットワーク機器 59,485,692円
・海技中学校 レーダー・ARPAシミュレータ装置 47,520,000円

② 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品	307,657,184	437,301,551	0	403,468,497	0	341,490,238	
計	307,657,184	437,301,551	0	403,468,497	0	341,490,238	

③ 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	368,073,367	378,432,146	368,073,367	0	378,432,146	
PCB処理引当金	646,800	246,400	0	0	893,200	(注)
計	368,720,167	378,678,546	368,073,367	0	379,325,346	

(注) PCB処理引当金の「当期増加額」欄の金額は、実績額と見積額の差額であります。

④ 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,906,125,101	247,698,869	171,661,111	2,982,162,859	
退職一時金に係る債務	2,906,125,101	247,698,869	171,661,111	2,982,162,859	
退職給付引当金	2,906,125,101	247,698,869	171,661,111	2,982,162,859	

⑤ 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	329,665,935	2,391,700	6,615,000	325,442,635	(注)
計	329,665,935	2,391,700	6,615,000	325,442,635	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	棚卸資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
370,539,763	7,124,312,000	5,851,966,241	83,280,116	430,661,847	-	-	6,365,908,204	539,734,478	589,209,081

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
海技教育の実施	4,594,453,474	4,429,281,457	人件費: 3,660,857,449 業務経費: 768,424,008
研究の実施	222,176,156	222,176,156	人件費: 222,176,156
成果の普及・活用促進	115,699,273	115,699,273	人件費: 115,699,273
期間進行基準による振替額	919,637,338	919,637,338	人件費: 641,843,390 一般管理費: 277,793,948
合計	5,851,966,241	5,686,794,224	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		
	振替額	主な使途	金額
海技教育の実施	502,571,628	棚卸資産	430,661,847
		建物	3,002,722
		工具器具備品	68,907,059
研究の実施	0	-	0
成果の普及・活用促進	0	-	0
法人共通	11,370,335	建物	6,065,842
		工具器具備品	5,304,493
合計	513,941,963		513,941,963

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
海技教育の実施	457,576,580	賞与引当金見返 295,180,992 退職給付引当金見返 162,395,588
研究の実施	23,855,844	賞与引当金見返 22,744,341 退職給付引当金見返 1,111,503
成果の普及・活用促進	15,816,727	賞与引当金見返 10,260,034 退職給付引当金見返 5,556,693
法人共通	42,485,327	賞与引当金見返 39,888,000 退職給付引当金見返 2,597,327
合計	539,734,478	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	589,209,081 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は海技教育の実施のために収益化予定であるが、内訳は以下のとおり。 練習船にかかる船舶燃料費として、翌事業年度に62,136,081を収益化予定 海王丸にかかる修繕費として、翌事業年度に527,073,000を収益化予定
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
合計	589,209,081

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
海技大学校 機関訓練センター	108,092,227	50,662,234	51,700,000	5,729,993	
合 計	108,092,227	50,662,234	51,700,000	5,729,993	

⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,976)	(1)	(0)	(0)
	90,379	6	0	0
職 員	(181,182)	(113)	(0)	(0)
	4,121,644	545	171,661	31
合 計	(184,158)	(114)	(0)	(0)
	4,212,023	551	171,661	31

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

⑨ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位:円)

	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	6,858,423,680	328,469,206	169,762,816	7,356,655,702	868,087,681	8,224,743,383
その他行政コスト						
減価償却相当額	308,673,582	0	0	308,673,582	4,895,710	313,569,292
減損損失相当額	9,675,280	0	0	9,675,280	1,215,400	10,890,680
利息費用相当額	2,339,111	0	0	2,339,111	52,589	2,391,700
除売却差額相当額	3	0	0	3	348,100	348,103
その他行政コスト 計	320,687,976	0	0	320,687,976	6,511,799	327,199,775
行政コスト	7,179,111,656	328,469,206	169,762,816	7,677,343,678	874,599,480	8,551,943,158
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,986,732,709	293,365,223	147,082,742	6,427,180,674	900,179,142	7,327,359,816
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	6,851,767,757	283,511,753	159,176,710	7,294,456,220	0	7,294,456,220
一般管理費	0	0	0	0	867,623,296	867,623,296
受託費用	0	44,957,453	10,586,106	55,543,559	0	55,543,559
財務費用	5,184,039	0	0	5,184,039	244,385	5,428,424
計	6,856,951,796	328,469,206	169,762,816	7,355,183,818	867,867,681	8,223,051,499
事業収益						
運営費交付金収益	4,594,453,474	222,176,156	115,699,273	4,932,328,903	919,637,338	5,851,966,241
施設費収益	5,729,993	0	0	5,729,993	0	5,729,993
航海訓練実習収入	90,598,000	0	0	90,598,000	0	90,598,000
入学検定料収入	6,753,750	0	0	6,753,750	0	6,753,750
入学科収入	28,747,740	0	0	28,747,740	0	28,747,740
授業料収入	323,581,446	0	0	323,581,446	0	323,581,446
寄宿料収入	7,317,100	0	0	7,317,100	0	7,317,100
社船実習負担金収入	794,640,000	0	0	794,640,000	0	794,640,000
雑収入	27,620,173	800,000	1,000,000	29,420,173	0	29,420,173
雑益	32,535,548	0	0	32,535,548	1,400	32,536,948
資産見返負債戻入	59,096,779	0	0	59,096,779	12,777,214	71,873,993
棚卸資産見返交付金戻入	395,864,580	0	0	395,864,580	0	395,864,580
受託収益	0	34,203,983	21,680,074	55,884,057	0	55,884,057
寄付金収益	6,508,188	100,000	0	6,608,188	0	6,608,188
財務収益	27	0	0	27	16,060	16,087
賞与引当金見返に係る収益	301,229,855	23,078,271	10,428,247	334,736,373	43,695,773	378,432,146
退職給付引当金見返に係る収益	245,514,506	-1,184,504	6,501,493	250,831,495	-3,132,626	247,698,869
計	6,920,191,159	279,173,906	155,309,087	7,354,674,152	972,995,159	8,327,669,311
事業利益	63,239,363	-49,295,300	-14,453,729	-509,666	105,127,478	104,617,812
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	617,133	0	0	617,133	0	617,133
PCB処理引当金繰入	246,400	0	0	246,400	0	246,400
その他臨時損失	608,351	0	0	608,351	220,000	828,351
計	1,471,884	0	0	1,471,884	220,000	1,691,884
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	617,129	0	0	617,129	0	617,129
資産見返物品受贈額戻入	4	0	0	4	0	4
還付消費税	0	0	0	0	31,610,974	31,610,974
受取保険料	0	0	0	0	19,936,699	19,936,699
その他の臨時利益	801,844	0	0	801,844	700,000	1,501,844
計	1,418,977	0	0	1,418,977	52,247,673	53,666,650
当期純利益	63,186,456	-49,295,300	-14,453,729	-562,573	157,155,151	156,592,578
前中期目標期間繰越積立金取崩額	282,872	10,272,965	0	10,555,837	0	10,555,837
当期総利益	63,469,328	-39,022,335	-14,453,729	9,993,264	157,155,151	167,148,415
V 総資産						
流動資産	819,236,392	27,979,235	11,259,759	858,475,386	1,464,726,853	2,323,202,239
固定資産	13,192,000,649	214,712,139	94,571,101	13,501,283,889	461,993,286	13,963,277,175
土地	5,275,346,012	0	0	5,275,346,012	106,533,340	5,381,879,352
建物	2,785,673,841	0	0	2,785,673,841	82,724,756	2,868,398,597
構築物	319,956,521	0	2,553,003	322,509,524	5,171,894	327,681,418
船舶	1,833,110,127	0	0	1,833,110,127	0	1,833,110,127
工具器具備品	443,373,702	47,573,339	2,872,313	493,819,354	13,536,907	507,356,261
その他	2,534,540,446	167,138,800	89,145,785	2,790,825,031	254,026,389	3,044,851,420
計	14,011,237,041	242,691,374	105,830,860	14,359,759,275	1,926,720,139	16,286,479,414

1. 事業の種類の区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

海技教育の実施	「船員になろうとする者」(資格教育)及び「船員に対する教育」(実務教育)を実施する。 また、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究の実施	船舶の運航に関する高度の学術及び技能並びに航海訓練に関する研究を行う。
成果の普及・活用促進	海技教育の知見の普及・活用を図るとともに、海事思想を広く普及するための活動を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、管理部門に係る資産であります。

5. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

(単位：円)

区 分	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
業務費	282,872	0	0	282,872	0	282,872
受託費用	0	10,272,965	0	10,272,965	0	10,272,965
計	282,872	10,272,965	0	10,555,837	0	10,555,837